

令和6年度

中小企業高付加価値化投資促進補助金のご案内

応募受付期間: 令和6年4月1日(月)~4月30日(火)【必着】

この補助制度は、中小企業者が、ものづくり基盤技術の高度化、成長分野における生産拠点の強化、付加価値の高いサービスを提供する集客・交流施設の整備、地域未来投資促進法に基づく承認を受けた事業（地域経済牽引事業）の実施のために、新たに県内で設備投資を行う際に、その費用の一部を支援することにより、中小企業の県内における新たな投資を促進し、雇用の維持を図ることを目的としています。

◆ 補助制度の内容

1 補助対象者

中小企業者（中小企業基本法第2条に規定するもののうち、個人を除くもの）

2 補助対象事業

(1) 一般枠

	製造業型	サービス産業型
補助対象事業	下記①・②のいずれかに係る事業 ①ものづくりの基盤技術（※1）を高度化することによる競争力の強化 ②本県の成長を導く高付加価値の成長分野（※2）における生産拠点の強化	下記①・②・③のうち2つ以上の機能を備えた付加価値の高いサービスを提供する集客・交流施設の整備に係る事業 ①体験交流機能 ②地域製品の加工または販売機能 ③飲食または宿泊機能 ※地域課題の解決に資する事業（※3）を行う場合は、①から③のうち1つの機能を満たせば申請可能
補助率	補助対象投資額（※4）の10%以内（外部との連携による事業（※5）は12%以内）	
補助限度額	1企業につき1,000万円まで	
投資要件	設備投資額 1,500万円以上	設備投資額 1,000万円以上
雇用要件	申請時点の常用雇用者数（※7）と同数以上となるよう、事業完了後3年間維持・拡大に努めること。なお、雇用調整・人員整理による減員は認めない。	

(2) 地域経済牽引事業枠

補助対象事業	三重県による承認（※6）を受けた、地域未来投資促進法に基づく「地域経済牽引事業計画」に係る事業（製造業及びサービス業に限る）
補助率	補助対象投資額（※4）の10%以内（外部との連携による事業（※5）は12%以内）
補助限度額	1企業につき2,000万円まで
投資要件	設備投資額 2,000万円以上
雇用要件	申請時点の常用雇用者数（※7）と同数以上となるよう、事業完了後3年間維持・拡大に努めること。なお、雇用調整・人員整理による減員は認めない。

（※1）ものづくりの基盤技術とは「中小企業等経営強化法」に基づく「中小企業の特定期間のものづくり基盤技術及びサービスの高度化等に関する指針」において特定ものづくり基盤技術として提示された12分野の技術をいいます。

（※2）高付加価値の成長分野とは、グリーン・デジタル関連、ライフイノベーション関連、食品関連及び高度部材関連産業をいいます。

（※3）地域課題の解決に資する事業とは、新しいビジネスモデル、ノウハウを活用した事業を通して、三重県の地域課題（人口減少、超高齢化社会、若者の県外流出等）の解決に資する、営利を目的とした事業をいいます。

（※4）補助対象投資額とは、機械、設備等の償却資産とします。（土地、建物及びリース契約物については対象外です。）

（※5）外部との連携による事業とは、自社以外の組織（企業・大学等）と連携し新しい事業を行い、自社にはない技術、ノウハウ等を取り込むことにより、新しい価値を創出する事業を行うことをいいます。

（※6）当補助金に係る事業計画書の提出時点で「地域経済牽引事業計画」が三重県の承認を受けていることが原則ですが、同時点において「地域経済牽引事業計画」の承認申請を提出済であれば、応募可能とします。

（※7）当補助金における常用雇用者とは、次の要件を満たす者です。

① 雇用期間の定めのない者（高齢者等の雇用の安定等に関する法律（昭和46年法律第68号）第9条に規定する継続雇用制度により雇用された者を含む。）

② 雇用保険法（昭和49年法律第116号）第7条の規定による届出により、同法第9条第1項の確認を受けた者

また、常用雇用者数について、申請後に申請者を訪問し、現地確認をする場合があります。その際は、次の書類をご準備いただくことになります。

・従業員名簿 ・雇用期間に定めがないことがわかる書類（雇用契約書、労働条件通知書、就業規則等）

・雇用保険に加入していることがわかる書類（事業所別被保険者台帳等）

（※8）「地域経済牽引事業枠」と「一般枠」の併願はできません。

3 採択方法及び採択基準

◆採択方法

応募のあった事業計画について、中小企業高付加価値化投資促進補助金審査委員会において、書類審査を実施（必要に応じプレゼンテーション等による聞き取りも実施）し、予算の範囲内で事業計画の採択を決定します。

◆採択基準

- (1) 生産設備等導入による事業の競争力・効果、市場の成長性、競合他社との優位性、事業の継続性・実現性、雇用の維持、財務状況など
- (2) 設備投資額が基準額以上となること
- (3) 補助対象となる生産拠点での常用雇用者数について、補助金交付事業完了後3年間は、申請時点と同数以上となるよう、維持・拡大に努めること
- (4) 令和7年2月15日までに事業完了できること

4 応募方法

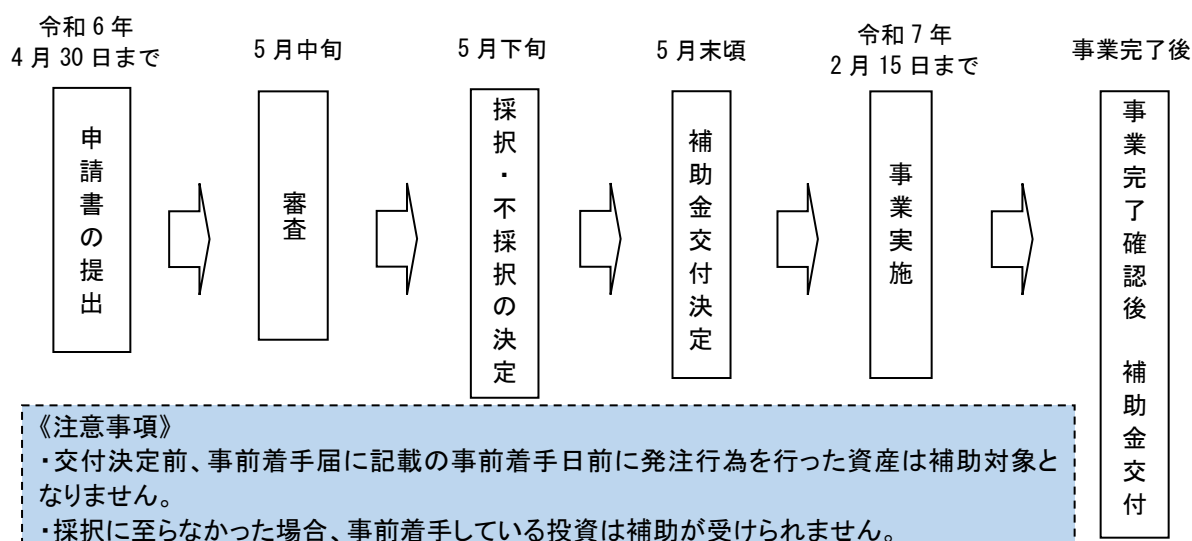
令和6年4月1日（月）から令和6年4月30日（火）17時15分までに、下記の提出書類一式を、メール、郵送又はご持参ください【必着】

※申請にあたっては必ず事前にご相談ください。内容や添付書類に不備がある場合には受け付けられません。

◆提出書類

- ① 交付申請書（様式第1号）
- ② 法人に係る定款、登記事項証明書、役員一覧表
- ③ 最近3年間の決算書（附属明細書を含む）
※財務状況について、別途詳細な資料等の提出を求めることがあります。
- ④ 三重県の県税の納税証明書（全ての県税に滞納がない旨の証明）
- ⑤ 地域経済牽引事業枠に応募する場合は、「地域経済牽引事業計画承認書」の写し
※「地域経済牽引事業計画」の承認申請中の場合は、「地域経済牽引事業計画承認申請書」の写し
- ⑥ 外部との連携事業に申請する場合には、連携先の名称及び連携の内容を示す資料
- ⑦ その他必要とする書類（プレゼン資料等）
- ⑧ 事前着手届（様式第2号）※交付決定前に発注等を行う場合

<補助金制度のスケジュール(予定)>



お問い合わせ：〒514-8570 三重県津市広明町13(三重県庁8階)

三重県雇用経済部 企業誘致推進課 企業誘致班

電話：059-224-2819 FAX：059-224-2221 Email：kigyoyu@pref.mie.lg.jp